

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和46年以前～		根拠法令・規程等	農業委員会等の関する法律
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	豊かな食を支えるまちづくり	
	小項目	施策	01	農業	
事務事業名		01	農業委員会運営事業		
		問合先	担当課(室)	農業委員会事務局	
			職・氏名	次長 大道 健一	
			電話	0869-64-1831	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民
目的(何のために)	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。
行政活動(どのような方法で)	農地法等の法令に定められた許認可事務、農地の権利関係に係る調整、農業者年金、農地情報等の整備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
農業委員会総会	回	12	12	12	
農地利用計画作成	回	12	12	12	
農地転用等許認可数	件	131	106	108	
活動					
事業費					
直接事業費	千円	9,175	9,342	9,664	
必要人員人件費	千円	0.93人	1.07人	1.30人	10,967
事業費計		16,116	18,884	20,631	
財源					
国・県支出金		2627	2558	2185	
受益者負担金					
市債	千円				
その他()					
一般財源		13,489	16,326	18,446	
受益者負担比率	%				

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
結果指標①					
農業委員会総会	説明				
結果指標量	回	12	12	12	
対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	12,892,800	15,107,200	16,659,400	
単位当たりコスト		1,074,400	1,258,933	1,388,283	
結果指標②					
農地利用計画作成	説明				
結果指標量	施策	12	12	12	
対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
活動コスト	円	1,027,000	805,800	876,900	
単位当たりコスト		85,583	67,150	73,075	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
耕作放棄地の面積	目標値(A)	-	-	110	149
	実績値(B)	122	151.5	179	到達目標年度
	達成率(B/A)	#VALUE!	#VALUE!	162.7%	平成23年度
	成果指標設定の考え方・式や説明				
平成19年度以前については、耕作放棄地解消に向けた数値目標を掲げていなかった。しかし、平成20年度については、耕作放棄地の調査を行った結果を受けて目標値を設定したが、到達までには至らなかった。これらの状況を踏まえ、農業委員会活動計画なかで、平成23年度を目処に30haの減少を掲げて事業実施を行っていくこととした。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	制度について、農業者並びに市民等への周知がいっそう必要である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 日生・吉永総合支所の担当者と連絡調整しながら作業の効率化を図っている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> D 判定理由・課題認識
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	前年度に引き続き耕作放棄地の調査を実施した結果、耕作放棄地が増加傾向にあるので、減少に向けた取り組みを推進する必要がある。	

平成21年度の状況		12回		結果指標量②		12回		成果指標量		169ha	
目標値	結果指標量①										
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
説明	耕作放棄地の解消に向けた農業委員会の役割が大きくなっているため、国の補助事業を活用して、看板設置を行い、農地の適正管理を促すことにより耕作放棄地の解消に努める。										

総合評価		評価区分<A~E>
農地法等に係る許認可事務や調整事務については随時行われているが、農地パトロールや農地の実態調査などの監視活動により、よりいっそうの違反転用の未然防止に努める必要がある。また、耕作放棄地については、増加傾向にあるため、関係機関と連携を取りながら、解消に努める必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容		12回		結果指標量②		12回		成果指標量		169ha	
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了			
説明	当面は、平成21年度の事業実施の状況を踏まえながら進めていく予定であるが、必要に応じて見直しを行う予定である。										
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果							